

キャピタル・アイ特別企画：財務担当に聞く

宮城県、10年定償債でニーズに応える

宮城県 財政課長
後藤 和隆 氏

宮城県は、2015年度に主幹事方式を導入してから今年度で10年を迎えた。これまで20年定時償還債を軸に起債してきたが、市場環境と投資家ニーズの変化に合わせ、今年度は自身初となる10年定償債の発行を検討している。東日本大震災から15年という節目の年度でもある。復興の状況と今年度の重点施策、起債計画について、財政課長の後藤和隆氏、課長補佐の阿部賢治氏、主査の今野夏樹氏に話を聞いた。

今年度の当初予算は、一般会計ベースで1兆265億円で、前年度比で27億円ほどの増額。予算のポイントは3本柱で構成される。第1に、子ども・子育て政策や外国人材の確保といった「人口減少への対応」、第2に、村井嘉浩知事が特に力を入れているマイナンバーカードを活用した県民向けデジタル身分証アプリなどの「DXの推進」、第3に、半導体関連産業を始めとする成長産業の誘致を掲げている。

県の人口は約230万人で、全国で14位、東北地方では1位の規模。人口減少対策では、自然増に向けて、結婚や妊娠、出産を望む人が希望を叶えられる環境、子育てしやすい環境の整備に注力している。社会増に向けては、若者や女性に選ばれるように、質の高い雇用を創出するとともに、外国人材の受け入れ体制を強化している。

■DXで県政の利便性向上

DX推進は知事の肝いり政策であり、県民向けデジタル身分証アプリという県独自の施策を2023年度から行っている。マイナンバーカードを活用し、県民への情報発信やポイント給付などの機能が備わっているが、一番の狙いは災害時の避難支援だ。マイナンバーカードの情報をアプリに登録しておけば、避難所でアプリをかざすだけでチェックインでき、誰がどこに避難しているかを迅速に把握できる。

防災のほか、アンケートやインフラ通報などのミニアプリも順次追加しており、予算規模が拡大している。ダウンロードによるポイント付与のキャンペーン効果もあり、全県民の約3割にあたる60万人以上が登録した。都道府県レベルでここまでの普及は珍しい。



みやぎ半導体産業振興ビジョン（目指す姿）



半導体関連産業の誘致にも力を入れている。過去に決まりかけた工場建設が直前で白紙になった経緯はあるものの、宮城県が選ばれたという事実は、誘致企業が県のポテンシャルを評価していると捉えている。半導体の生産拠点ができれば、関連企業も大きく広がり、雇用確保と税収増につながる。このため、今後も用地確保を進めるとともに、東北大学などの研究機関と連携し、研究開発や人材育成を通じて、半導体分野への県内企業の参入を引き続き促していきたい。

■震災から15年、ソフト施策で支援を継続

東日本大震災の発生から、来年3月11日で15年を迎える。震災による県内の死者は1万人を超え、1200人超が行方不明となっている。被害総額は9兆円に上り、国が発表した全国被害総額（約17兆円）の半分以上を占める。

県は震災復興計画を策定し、国の支援を受けながら、インフラの復旧や災害に強いまちづくりに取り組んできた。現在は、鉄道や道路・橋梁施設の復旧率が100%に達し、仙台空港の乗降客数も震災前の水準を上回った。

震災からの復興は、こういったハード事業中心の段階を経て、現在はソフト分野を中心に施策を展開している。ソフト施策は主に、1) 心のケアや生活相談などのコミュニティ支援、2) 売上が回復していない事業者への販路開拓支援、3) 福島原発事故に伴う風評被害の払拭と水産物の安全確保、4) 震災の記憶と教訓の伝承の4分野で実施している。



女川町の被害状況



運行が再開された常盤線



名取市開上第3期 (H30.11完成)

これまでは国の手厚い財政支援を受け、県の負担は比較的少なく済んできたが、国の「第2期復興・創生期間」が今年度末で終わりを迎える予定であり、その支援も段階的に縮小する方向にある。来年度以降の国の方針はまだ決まっていないものの、県としては、たとえ負担が多少増えたとしても、継続すべきものは責任を持って行っていく。阪神・淡路大震災の事例なども参考にしながら、ソフト面での支援を続ける。

--県の財政状況について

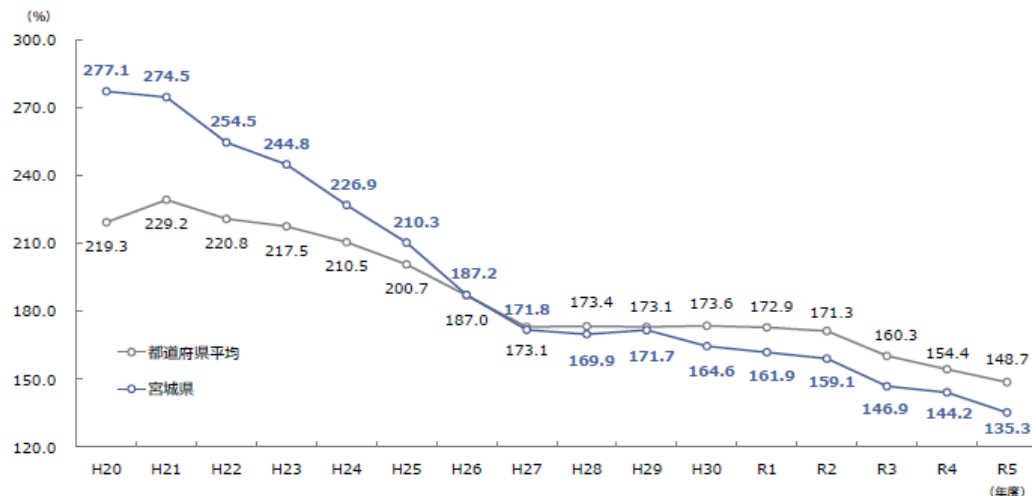
県の財政調整関係基金は、2007年度を底として残高の積み増しに努めてきた。近年は400億円程度で推移している。2020年度には新型コロナウイルス関連で一時的に減少したが、直近では回復基調にある。今後も歳入・歳出両面で対策を講じることによって、残高確保に努める。

2023年度末の県債残高は、前年度から331億円減の1兆4499億円。少しずつ減らしているが、今後4年間の中期見通しでは、老朽化した県民会館の移転建て替え事業が控えているため、一時的に残高が増える局面が出てくるかもしれないが、縮減にはできる限り努めていきたい。

県債残高の減少や基金など充当可能財源が増加したことにより、将来負担比率が改善傾向にある。2023年度は135.3%と、前年度の144.2%から8.9ポイント低下した。かつては都道府県の平均より高い時期もあったが、現在は下回っているうえ、着実に比率を減らしている。財政力指数は0.6弱で、両者を組み合わせた税収と債務のバランスは、市場公募団体のなかで比較的良い位置づけにある。

将来負担比率の推移（主な財政指標）

- 令和5年度は前年度比8.9ポイント減少
- 震災復興に対する国の特例的な財政支援により、県債発行の急増を回避
- 震災前からの「財政再建推進プログラム」に基づく歳出・県債発行抑制が奏功



R&I から2014年度にダブルAフラットの格付けを取得しており、財政の好転に伴って、2022年2月には同プラスに1ノッチ引き上げられた。評価された点として、1) 東北地方の中心であるという優位性、2) 将来負担比率の着実な改善、3) 独自課税や水道事業コンセッション導入といった財政負担を低減する取り組み、などが挙げられる。

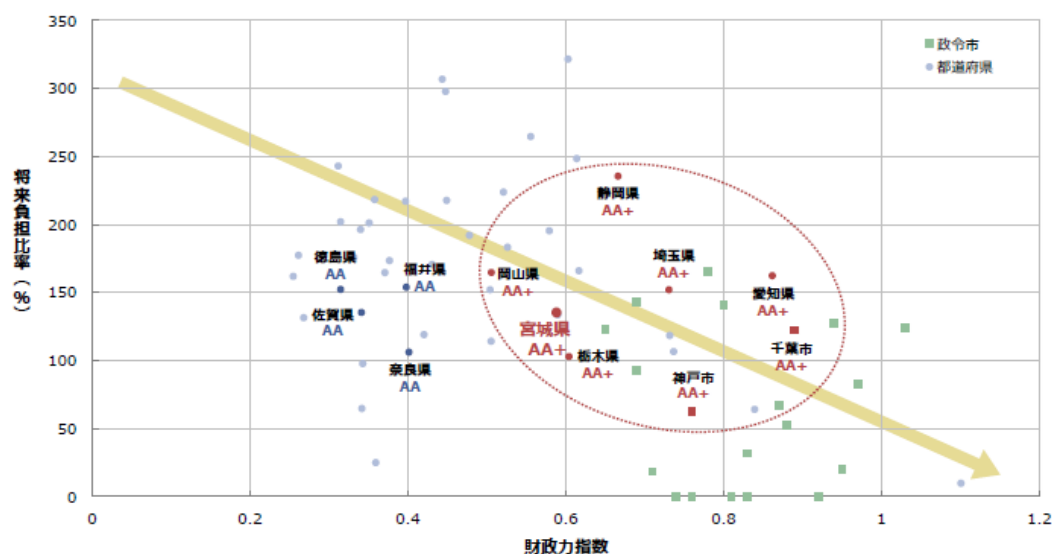
--2028 年度まで県債残高が増加し、基金が減少するとの試算があるが、財政への影響は

中期見通しの 4 年間では、県民会館の建て替え事業費が 2027 年度にピークを迎えるため、確かに県債残高の増加ペースが速く見える。これは一時的に苦しい部分ではあるが、中長期的に見れば元の水準に戻していくことは可能であり、そうなるように努力していかなければならない。

残高についても、シミュレーション上では 2028 年度に 26 億円まで減る見込みだが、これは最も厳しい想定であり、実際には決算剰余の活用などにより、そこまでは減少しないと考えている。いずれにしても、財政力指数や将来負担比率の急激な悪化や、格付けを脅かすような事態にはならない。

財政力指数と将来負担比率（令和5年度決算）

● 税収基盤（財政力指数）と債務負担（将来負担比率）のバランスは市場公券団体の中でも上位の位置付け



■ 環境変化に合わせ、起債年限を多様化

・ 宮城県による直近 1 年の起債概要

条件決定	最終年限	平均年限	発行額	償還日	表面利率	対国債	対カーブ	方式	主幹事
6/6	5		100	2030/6/27	1.179	17	17	交渉	-
6/5	20 定償	10.25	86	2045/6/20	2.041	50	-	主幹事	大和/みずほ/野村
10/9	10		100	2034/10/30	1.029	11	10	交渉	-
8/9	5 サステナ		100	2029/8/21	0.481	4.5	4	主幹事	みずほ/大和/三菱
7/3	10		100	2034/7/26	1.170	7	6	交渉	-
6/7	5		100	2029/6/27	0.594	6	6	交渉	-
5/15	20 定償	10.25	100	2044/5/24	1.231	25	-	主幹事	みずほ/大和/三菱

発行額・最終需要：億円/表面利率：%/対国債・カーブ：+bp

・昨年度の発行実績と今年度の発行計画

	2024 年度実績	2025 年度計画	増減
公的資金等	51	35	-16
銀行引受債	556	357	-199
うちプロポーザル	478	200	-278
市場公募債	810	920	110
共同債	310	320	10
単独債	500	600	100
うち主幹事方式	200	300	100
合計	1417	1312	-105

単位：億円

今年度の県債発行額は 1312 億円となる見込みで、昨年度の 1417 億円から 106 億円減少する。銀行引受債が減る一方、市場公募債は昨年度の 810 億円から 920 億円に増える予定。このうち主幹事方式による起債は 200 億円から 300 億円に増加する。

--20 年定償債を継続的に発行してきた理由について

県は、2015 年度に主幹事方式を採用し、20 年定償債を軸に起債してきた。20 年定償債を選択したのは、調達コストがほかの年限と比べて安かったことや、満期一括償還債と異なって県債管理基金の積み立てが必要ないためだ。毎年度に定額を償還していくことで、負担を平準化できる点にもメリットを感じている。

一方、近年の金利上昇局面において、超長期のリスクを取りたくない投資家が増えている。昨年度の起債を通じても、より短い年限の定償債を求める声が多く寄せられた。こうした市場環境の変化や投資家ニーズを踏まえ、今年度は 20 年定償債に加え、新たに 10 年定償債を発行する。

今年度最初のデット IR では、投資家から 10 年定償債に対する関心の高さを感じた。IR 先からは「ぜひ検討したい」との前向きな反応を得ている。昨年度は対面とウェブ形式で 30～40 件の投資家と対話してきたが、今年度もこのペースを維持しつつ、ニーズに応じて個別や集合形式で IR を行っていきたい。

--年限多様化による管理コストの増加や、利払い負担について

システムで返済状況を把握しているため、年限が増えることによる管理コストの増加は特段問題視していない。利払い費については、金利が上昇しているため、今後借り換えが進むにつれて階段状に増えていくと見込んでいる。これに対して、できるだけ安く借りるというコスト削減の努力を続けていくことと、資産運用において、財投機関債などを中心に少しでも収益を確保できるようにしていきたい。

--サステナビリティボンドと ESG への取り組みについて

県政運営の最上位計画である「新・宮城の将来ビジョン」を 2021 年度から策定しており、これに基づいて各政策を推進している。資金調達面でも、SDGs の達成が重要という考えの元で、2023 年度に東北地方で初めてのサステナ債を発行した。

調達資金はグリーンとブルー、ソーシャルの 3 分野に充当しており、なかでも県ならではの取り組みとして、閉鎖循環式陸上養殖研究施設の建設がある。これは、銀鮭などを陸上で養殖する技術を研究する施設だ。資源問題への対応や、震災で打撃を受けた水産業の活性化を目的に、県が先行して実証研究を行い、その仕組みを民間企業へ波及させることを狙っている。このほか、磯焼け対策として藻場の再生事業にも資金を充てている。

投資表明件数は 2023 年度の初回債で 70 件、昨年度は 55 件だった。サステナ債に対する地元や近県の投資家の関心が高い。例えば、山形県のある企業が新聞記事を見て、これまで債券投資の経験がなかったにもかかわらず、県のサステナ債を購入したという事例がある。

閉鎖循環式陸上養殖研究施設建設



完成図（外観）



完成図（内観）

図表等の出典：宮城県（2025 年 5 月）

[2025/5/26 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 趙 睿]